

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援センターとさっちくらぶ（児童発達支援）				公表日	2026年3月10日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		子どもの特性や支援形態に合わせ、1名1室の確保やパーティションによる空間の構造化を図るとともに、広さに応じた器具選定や柔軟な人員配置を行い、安全な支援環境を維持しています。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		リハビリ専門職等の各専門スタッフが連携して児のニーズや情報を共有し、子どもの状態に合わせて1対1を基本とした柔軟な人員配置や補助職員の追加を行うことで、安全かつ適切な支援体制を維持しています。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		パーティションや視覚的提示を用いた環境の物理的構造化により、子どもの発達段階や特性に合わせた「見てわかる」エリア設定を行うとともに、段差の解消など安全で過ごしやすい空間づくりを徹底しています。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		活動に応じたエリア分けや仕切りの活用により適切な環境を提供するとともに、支援前後や活動ごとの清掃・消毒を徹底し、マット類の定期清掃を含めた衛生管理の継続的な向上に努めています。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		ワークエリアとプレイエリアを明確に分けるとともに、個室やパーティションを整備することで、パニック時のクールダウンや検査時の刺激軽減など、子どもの状況に応じた柔軟な環境調整を行っています。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		定期的なカンファレンスや随時のミーティングを開催し、スタッフ間での丁寧な話し合いを通じて、子どもの支援方針に関する情報の共有と共通理解の徹底に努めています。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		年1回の評価結果を職員間で共有して業務改善に向けた協議を行うとともに、日々の支援を通じて子どものニーズを継続的に把握し、質の向上に繋げています。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		定期的なカンファレンスやミーティングの開催に加え、必要に応じた随時の面談を実施することで、スタッフ間や保護者との多角的な情報共有と連携を継続的に進めています。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	外部機関から定期的にスーパーバイズや療育内容への意見を受ける機会を設け、専門的な助言を実際の支援の参考にしています。	スーパーバイズ以外の外部評価についても適宜検討していきます。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		年間計画に基づき、外部研修への積極的な参加や月1回のOJTを含む定期的な施設内研修を実施することで、スタッフの専門性向上と職場内での継続的な育成に努めています。		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		定期的なカンファレンスを通じて専門職の意見を集約し、計画書や検査結果に基づいたプログラムの立案を適切に行っています。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		定期的に標準化されたアセスメントや発達検査などのフォーマル評価を行い、カンファレンスでの情報共有を通じて子どもの強みや弱みを整理した上で、現在の状態を考慮した計画書を作成しています。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		定期的に職員全員が参加するカンファレンスを開催し、多職種からの専門的な意見を取り入れながら、子どもの状態や情報の共通理解を深める体制を整えています。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		職員がいつでも児童発達支援計画を確認できるよう保管場所を徹底し、カンファレンスや支援後の振り返りを通じて情報を共有することで、計画に基づいた支援を組織的かつ計画的に実施しています。		

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○	リハビリ専門職を中心に、標準化されたツールやカルテ記載による行動観察を組み合わせ、定量的・定性的な側面から子どもの状態を適宜評価しています。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○	Vineland-IIの検査等を用いた客観的評価に基づき、保護者面談を通じてニーズを丁寧に把握した上で、その内容を支援計画へ反映し、保護者への共有と説明を行っています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○	定期的なカンファレンスや随時のミーティングを通じ、多職種がそれぞれの専門的視点から子どもの姿を捉え、支援の優先順位や内容を検討することで、個々の状況に最適化された支援の提供に努めています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○	多職種がそれぞれの専門的視点から意見を出し合い、5領域を網羅しながら子どもの発達段階や興味・関心に基づいた多角的なプログラムの提供に努めています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○	子どもの能力や発達段階に応じて個別支援と集団支援を柔軟に組み合わせ、集団活動で得られた課題を個別のプログラムに反映させるなど、将来的な集団適応を見据えた支援に努めています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○	介入前の打ち合わせやカンファレンスを通じて、支援のねらいや役割分担をスタッフ間で事前に確認し、日々の密な情報共有によって一貫性のある組織的な連携に努めています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	支援終了後には必ず振り返りの時間を設けて子どもの姿や改善点を共有し、直後の相談が難しい場合でもカンファレンス等を通じて次の支援課題へ確実に繋げています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○	カルテのフォーマット作成やチェックリストの活用によって情報の統一化を図るとともに、記録の中でアセスメントと次回への目標設定を徹底し、一貫性のある支援の提供に努めています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○	定期的な保護者面談を通じて進捗状況やニーズを把握し、子どもの状況に合わせたアセスメントツールによる客観的な評価とあわせて、支援計画の適宜見直しを検討しています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	児童発達支援管理責任者を中心に会議へ出席し、事前に情報を整理・共有しておくことで、効率的かつ円滑な協議の実施に努めています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	医療機関や保育園、小学校等の関係機関に対し、発達検査結果の提供や報告書の持参、相互見学、担当者会議への出席等を通じて、円滑な情報共有と緊密な連携体制の構築に努めています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	担当者会議への出席や情報提供書の送付に加え、随時の見学受け入れを行うことで、関係機関との密な情報共有と円滑な連携に努めています。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	就学前サポート会議等の担当者会議に参画し、サマリーや情報提供書の作成を通じて、環境調整の具体的な工夫や「できること」への支援方法を関係機関と積極的に共有しています。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	○	相談事業所との定期的なモニタリングで連携を図りつつ、地域での研修会や勉強会を企画・実施することで、他事業所との繋がりを深めながら専門知識の向上に努めています。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○	年間計画に基づいた外部研修への受講や資格取得を組織的にサポートするとともに、療育センターからの定期的な訪問指導や研修参画のシステムを活用し、専門的な助言を得ながら資質向上に努めています。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○	管理者を中心に関係会議等へ参加することで、地域との連携を図っています。	
	(31は、事業所のみ回答)		外部の大学等との連携によるスーパーバイズや療育支援センターからの見学・指導の機会		

	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		を設け、支援内容への助言や有志の研修会を通じて、新たな知見の獲得と学びの向上につなげています。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。		○	ほとんどが併行通園のため直接的な実施はしていませんが、集団活動に向けて他園の職員へ助言等を行うことで間接的にサポートしており、今後は地域での活動機会も増やしていきたいと考えています。	必要に応じて検討していきます。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		親子通所であることを活かし、セッション中や支援後の時間を活用して、その日の子どもの姿や発達状況、近況について保護者とこまめに情報共有やフィードバックを行っています。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		市町村と連携してペアレントプログラムを定期開催し、チラシ配布や個別相談で情報発信を行いながら、講師としても職員を派遣しています。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		利用開始時や契約時の面談にて児童発達支援管理責任者が説明を行うとともに、掲示板等への掲示を通じて情報発信に努めています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		定期的な保護者面談やセッション内での聞き取り、モニタリング、支援会議を通じて、支援の優先順位や保護者のニーズを詳細に把握するよう努めています。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		定期的に面談を行い、支援計画と実態にずれがないかを確認するとともに、支援内容について丁寧に説明し同意を得るようにしています。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		療育支援の見学や定期・随時の面談を通じて情報共有を図り、支援中に対応しきれない相談は別途時間を設けるなど、近況を伺いながら保護者が相談しやすい体制を整えています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	現在は直接的な実施には至っていませんが、研修の機会や必要に応じた個別の仲介を通じて保護者同士の交流を促しており、今後のニーズを踏まえてさらなる検討を進めていく予定です。	必要に応じて検討していきます。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		運営会議やカンファレンスで協議の場を設けるとともに、相談がある場合には面談等で意向を確認し、随時対応できる体制を整えています。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		InstagramやLINE、予約システムなどのSNSを中心に活用し、研修チラシの配布も併せて行うことで、情報の提供と発信に努めています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		研究同意書の作成等を通じて個人情報の取り扱いや対応の統一を図るとともに、情報が外部に漏れることのないよう細心の注意を払っています。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		動画や写真、イラスト等の視覚支援や、言葉でのやり取りが難しい子どもへのPECS導入など、分かりやすい手段や代替手段を用いて意思疎通を図っています。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に関わられた事業運営を図っているか。		○	地域住民への直接的な取り組みは未実施ですが、リハビリ専門職等の学生を積極的に受け入れ後進の育成に努めており、今後は地域向けの活動についても検討していく方針です。	必要に応じて検討していきます。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		BCPの策定や定期的な委員会の開催を通じて、月1回の会議や避難訓練を実施し、報告等をSNSで発信したり、保護者が内容を確認できる環境を整えています。	
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		年間計画に基づき、定期的な訓練や研修を継続して開催しています。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		契約時や面談の際に保護者等へ確認を行い、事前に資料を含めた情報を共有するとともに、カルテへの赤字記載等を通じて職員間での周知を徹底しています。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		利用開始時に必ず確認を行うとともに、保護者から直接提供された情報に基づき、適切に対応しています。	

非常時等の対応	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○	事故防止委員会を立ち上げて備品管理や環境整備を定期的・随時に行い、安全管理に必要な研修や訓練も実施しています。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○	ヒヤリハットを職員間で共有し、事故対応をフロー形式でマニュアル化して運用するとともに、お手紙などを通じて保護者への周知や情報発信を行っています。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○	定期的な委員会やカンファレンスを月1回開催してPDCAサイクルを回し、ヒヤリハットの報告やミーティングを通じて職員間で情報を共有し、再発防止策の検討を行っています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○	年間計画に基づき研修や勉強会への参加・実施を重ね、受講した職員による報告会や委員会での情報共有を行うとともに、虐待防止チェックシートの活用により職員の意識向上に努めています。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○	マニュアルの作成や職員の自己評価を通じて啓発活動を行うとともに、定期的な委員会での情報共有や勉強会への参加に努め、利用開始時にはこれらの内容を説明するようにしています。	